

平成31年度事業報告及び収支決算書

令和2年3月31日

一般財団法人 日本土壌協会

目 次

平成31年度事業報告書	1
平成31年度収支決算書	15
貸借対照表	16
正味財産増減計算書	17
財産目録	22
収支計算書(参考)	25
公益目的支出計画実施報告書	27
監査報告書	29

平成 3 1 年度事業報告

目 次

1 . 概 要	3
1) 自主事業を中心とする事業の拡大	3
2) 協会運営上の課題の改善	3
2 . 事 業	3
1) 土壌医検定試験・資格付与事業	3
(1) 土壌医検定試験事業	3
(2) 土壌医等資格登録の推進と土壌医の会の活動促進事業	4
(3) 研修事業	5
2) 土づくり・土壌保全に関する調査事業	5
(1) 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	5
(2) 堆肥等の品質認証・確認事業	5
(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業	5
3) 出版・広報事業	8
(1) 雑誌等の出版	8
(2) 土壌図の活用推進	9
4) 農林水産省「土づくりコンソーシアム」等への協力	9
5) 協議会等の事務局運営	9
(1) 土壌医の会全国協議会	9
(2) 全国土壌改良資材協議会	10
(3) 全国エコファーマーネットワーク	10
(4) 土づくり推進フォーラム	10
(5) その他土づくり等関係協議会	10
3 . 協会運営	11
4 . 賛助会員	12
5 . 役員等及び組織	12
1) 役 員	12
2) 組 織	14
6 . 事業報告の附属明細書	14

1. 概要

近年、協会においては、土壌医検定試験・資格登録事業を核とした自主事業を中心に推進してきている。本年度はこれら事業のいくつかについて、前年度より拡充実施することができ収益増加することができた。また、本年度は、事業内容の見直し等経費の一層の削減に努めた。

1) 自主事業を中心とする拡大

平成 24 年度から実施している土壌医検定試験・資格登録事業について、本年度は資格登録者を中心とした土壌医の会の組織化を一層推進することができ、こうした組織を核とした土づくり普及活動等を拡充して実施した。

また、土づくり資材の評価等を行う調査試験事業については、依頼者の多様なニーズに極力応えるような対応を行ってきており、受託件数が増加した。

この他、土壌診断に基づく施肥改善・営農改善事業については、一層 PR に努めたこと等により受託件数が増加した。

2) 協会運営上の課題の改善

長年、協会が事務局を行ってきた全国エコファーマーネットについては、昨年 2 月の解散決議に基づき本年度は円滑な事業継承に向けた対応を行い、業務を終えた。

また、協会運営に当たっては、一層、経費のコスト削減を図った。

2. 事業

1) 土壌医検定試験・資格付与事業

本年度においては、今後、受験申込者の拡大が見込まれる層に重点を置いて受験促進を図るとともに、特に土壌医の会の組織化と活動の活発化に重点を置いて推進した。

(1) 土壌医検定試験事業

本年度は、近年増加傾向が見られる農業法人、農業大学校生、大学生、農業高校生の受験申込者の拡大が図れるよう努めた。

本年度の受験申込者数は、2,765 名で、前年度(2,805 名)より 40 名減となった。農業者(含農業法人) 公務員、大学生及び農業大学校生については受験申込者数が増加したが、受験申込者の大きな割合を占める企業関係の受験申込者数が減少したことから全体として減少した。

ア、土壌医検定試験の PR と受験促進活動

土壌医検定試験の PR 活動

本年度においては、今後、受験申込者の拡大が見込める層に重点を置いて PR 活動を行った。

農家、農業法人、農協等に対しては、土壤医や協会職員が講師となる各種研修会において土壤医検定試験の案内を配布し PR した。特に、農業法人については、(一社)農業会議所、(公社)日本農業法人協会とも連携し、昨年度以上に土壤医検定試験の案内を送付した。

また、新たに、今後、受験者の拡大が見込める貸農園や就農準備校等を営む企業にも PR を行った。

②土壤医の会等との連携による受験促進活動

地域土壤医の会においては、会員拡大のため受験対策の研修会を実施しているところが多く、こうしたことを実施している地域では受験申込者が増加している。こうした地域土壤医の会の研修活動を行いやすくするため、協会が毎年度作成している受験対策研修会テキストを実費で提供した。

また、農業高校や農業大学校の出前研修については、全国協議会と連携して対応を強化した結果、農業大学校において3校(前年度1校)で実施できた。

③準会場の設置

農業者、農業高校生等が身近な会場で受験ができるよう準会場の設置を進めてきている。本年度は準会場として農業高校8校(前年度7校)、農業大学校7校(前年度7校)大学5校(前年度5校)、その他6会場(前年度5会場)の設置ができた(前年度より2会場増加)。

(2)土壤医等資格登録の推進と土壤医の会の活動促進事業

土壤医等の資格登録者数を拡大するとともに、資格登録者が継続的に研鑽できる場を確保するため、土壤医全国協議会と連携して、特に地域土壤医の会の組織化を一層進めた。

また、資格登録者の継続研鑽等を推進するため、制度の充実を図るとともに、表彰事業の拡充を図った。

ア、土壤医の会の組織化推進

土壤医の会の組織化については、全国協議会と連携して空白地域における地域土壤医の会の組織化に重点を置いて支援した。

この結果、本年度には九州地区を中心に新たに5地域土壤医の会が結成された。

イ、資格登録者の継続研鑽の推進と表彰事業

資格登録者の登録更新の要件として3年間に一定以上の継続研鑽(CPD)単位取得を必要としているが、これを一層取得しやすくするとともに、活動成果の向上や社会貢献に向けた活動を強化するため、これに関するCPD単位取得メニューを増やした。具体的には活動成果について、小さな業績でも申請できるようにするとともに、土壤医の会として一定の土づくり成果をあげた場合には関係した会員にCPD単位が加算されるようにした。

また、土壤医等の社会的認知度向上と活動成果の向上をねらいとした優良土づくり推進

活動表彰については、本年度より農林水産省生産局長賞が設ける等充実を図った

(3) 研修事業

土壤医検定試験の受験を主な目的とした研修会と土づくりに関する実践的な研修会を実施した。

受験目的の研修会は2～3級受験者対象に、全国4会場(前年度4会場)で実施するとともに、1級受験者対象の研修会は1会場(前年度1会場)で実施した。また、実践研修会については、初級、中級クラス実践研修会を1会場(2会場予定していたが、新型コロナウイルスの感染防止のため1会場は中止)(前年度2会場)で実施するとともに、中級、上級クラス実践研修会を1会場(前年度1会場)で実施した。

2) 土づくり・土壤保全に関する調査事業

(1) 土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業

土壤診断については、前年度に引き続き、土壤の化学性、物理性、生物性の分析結果に基づく診断を行うとともに、堆肥の分析や腐熟度測定等を行った。本年度は特に協会の土壤診断事業のパンフレットを作成し、各種土づくり研修会等においてPRを強化した。

本年度の分析・診断依頼は、農家・農業法人、企業、市町、大学・高校、農業関連団体等から280件、1094点(前年度209件、838点)あった。全体として、受注件数及び依頼点数は、前年度の1.3倍に増加した。受注先では、農家・農業法人、堆肥・肥料メーカー、大学・高校が増加した。分析内容では、土壤および堆肥の生物性診断の受注件数と依頼点数は前年度の2倍程度に増加した。

(2) 堆肥等の品質認証・確認事業

本年度はFR認証銘柄数が1件増加して25件となり、コンポスト品質確認銘柄数の6件増加と合わせて、累計で31件となった。(一社)全国食品リサイクル連合会の優良業者育成業界自主基準の中の肥料化事業において、FR認証取得の有無が重要な要件の一つとなったことから、FR認証における連合会会員からの申請割合が増加している。

(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業

各種土づくり資材や肥料等で効果のある資材の利用促進を図るため、その効果や製品化とともに利用法について、民間などからの委託、請負を受けて、室内試験、現地調査、製造試験、圃場栽培試験を行っている。本事業について平成29年度からPRの強化に努めるとともに、バイオスティミュラント剤の開発、有効性の評価など依頼者のニーズに沿った対応に努めてきていること等から依頼件数が増加してきている。

本年度に実施した調査、栽培試験等の中で主なものは次のとおりである。

ア、木質培地の評価試験、-野菜苗・花苗-(大建工業(株))

木質系のチップを大建工業の独自技術で開発した数種の木質培地（DW）を野菜用、花卉用の育苗用土として利用する栽培試験を行った。試験は民間の協力を得て、園芸農場の施設及び専門家の指導の下（首都圏土壌医の会）野菜4種、花卉2種について行った。園芸業で使用している育苗土を対照区として、DW培地の配合割合を変えた試験区（野菜307ポット、花卉160ポット）を設置した。出荷苗に至る期間の生育状況、出荷時における生育量、根量、根回り、培地のpH、EC、保水性等の調査を踏まえて、木質培地の有用性を評価した。なお、木質培地DW並びに花卉試験育苗の小鉢が第13回国際ガーデンEXPO、幕張メッセでのイベント（大建工業のブース）で展示された。

イ、PSI含有農業資材の開発と施用効果(水道機工(株))

ポリシリカ鉄（PSI）は浄水場での使用を目的に、水道機工（株）が開発した凝集剤である。鉄、ケイ素を主成分としマンガン等の微量要素を含有している。強酸性物質で取り扱いには注意が必要であるが、農業用への用途開発を依頼されて、2017年度から室内での基礎試験、現地圃場試験（主に北海道）を継続している。試験成果内容の紹介はできないが、農業での新たな活用法や開発資材の効用など普及性が期待される成果が得られた。開発資材は2020年に市場化が予定されている。

ウ、汚泥発酵肥料の作物への肥効及び肥効特性に関する試験((株)アイエム・(株)ピラミッド・(株)井上政)

広域の下水道汚泥（脱水ケキ）を主原料とした汚泥発酵肥料（名称：エココンポスト）の施用効果について圃場試験（千葉県白井市、淡色黒ボク土）を行った。圃場試験は2018年度から実施しており、継続3年目である。これまでプロッコリー、キャベツ、ジャガイモ、ダイコン、カブについて試験を行い、本年度はナス、ピーマン、チンゲンサイ、コマツナの4作物について、資材の肥効試験を行った。各作物について障害の有無、生育・収量調査、品質（内容成分：糖度、ビタミンC、硝酸態窒素他）土壌の化学性、物理性などを調査して、時系列的なデータが得られた。

エ、南房総サトウキビの品質向上に関する調査研究((株)水越)

(株)水越は千葉県南房総市白浜根本でサトウキビを栽培している。試験圃場は海成段丘の低地面(砂丘地)に位置して、海岸線に沿って伸びるやや小高い砂丘地にある。継続2年目の試験であり、栽培予定地を含めて土壌診断に基づき土壌改良や施肥改善を行った。本年度は3試験地の生育量を経時的に調査し、収量調査及び収穫物の糖度（圃場間、圃場内、株間・株内でのバラツキ、346検体）を測定した。(株)水越は地域振興の起爆剤として熱帯作物のサトウキビに注目し生産から加工まで一連のシステムの確立を目指している。このため、地域の土壌図を含め、栽培管理、サトウキビの団地化、農地の有効活用、生産基盤の整備等について助言を行った。

オ、酵母培養液濃縮液を用いた太陽熱土壤還元消毒（オリエンタル酵母工業（株））

糖蜜は土壤微生物のエサ（炭素源、エネルギー源）となる糖分や遊離アミノ酸類を含み、土壤に施用すると微生物の活動が活発になる。速やかに酸素が消費され、湿潤状態では還元状態になりやすい。パン酵母培養液濃縮液を用いた太陽熱土壤還元消毒を現地のトマト栽培農家の施設 20a（埼玉県深谷市、褐色低地土）で行った。消毒期間中の表層と下層の地温、Eh（酸化還元電位）、土壤の化学性及び土壤病原菌（青枯病菌、トマト萎縮病菌、根腐れ萎凋病菌、灰色かび病菌）を調査した結果、パン酵母培養液濃縮液の施用区は地温上昇、Ehの低下が速やかであり、有害土壤微生物の防除効果も高く、太陽熱土壤還元消毒の資材として有効であることが明らかにされた。

カ、下水汚泥由来肥料等の窒素肥効試験に関する調査（日本下水道協会）

徳之島町から供給される下水汚泥を基に下水汚泥由来肥料を製造し、ジャガイモ及びサトウキビの施用試験を通じ安定栽培に適した下水汚泥由来肥料の性質を明らかにする目的で調査を行っている。本年度は徳之島の農家圃場において（慣行の化学肥料施肥 + 堆肥 2t/10a）と比較して（化学肥料 + 試作下水汚泥堆肥 2t/10a）の試験区を設けて秋冬作ジャガイモを栽培し、下水汚泥堆肥の施用効果を調査した結果、下水汚泥堆肥施用区では化学肥料の施用を 20%削減しても慣行の施肥区と同等のジャガイモ収量を得ることができた。また、下水汚泥堆肥に含まれる重金属含量は小さく、土壤中や収穫するジャガイモの重金属含量は増加しないことを明らかにした。

キ、品質の良い堆肥製造とタマネギ等生産改善調査試験（(株)フジコー）

(株)フジコーの食品リサイクル堆肥の品質向上のため、フレコンバッグを用いて実証試験を行い、粗大な戻し堆肥ではなく篩別した細かい戻し堆肥を副資材に用いることにより、高温の一次発酵期間が長く、品質の良い堆肥作製が可能であることを明らかにした。

また、農業生産法人遊楽ファーム(フジコー(株)全額出資)のタマネギ圃場において、作土の有効態リン酸含量に応じたリン酸施肥及び堆肥 3t/10a 施用の下では追肥 1 回減でタマネギ収量が確保できることを明らかにした。作業時期がタマネギと労力競合しないニンニクについては、暖地向き品種の栽培方法を検討した。柿園では、胴枯れ病の蔓延を抑えるために罹病樹幹にトップジンを塗布することにより樹勢が回復した。

ク、土づくり改善による収量、品質向上に関する調査業務（栃木県茂木町）

茂木町の地域振興作物のエゴマの生産安定のため、前年度と同じ現地圃場で鶏ふん堆肥施用に関する実証試験を行うとともに、エゴマ栽培農家圃場の土壤分析を行い、適切な施肥管理のあり方について調査した。竹粉施用によるニラの収量・品質改善効果については、前年度から開始した生産者の圃場で調査を引き続き行い、1 作目と同様に 2 作目でもニラの糖度が高まることを明らかにした。また、竹粉施用によるトマトの収量・品質改善効果を明らかにするため、トマト生産者の圃場で試験を開始し、現在、調査を

実施中である。

ケ、放射性物質の測定に係る土壌・農産物の採取（国立大学法人 福島大学）

土壌に負荷された放射性核種がどの程度農作物に移行するかを測定するため、福島県内各地域の農耕地土壌の放射性セシウム等を近隣県と比較しながら、土壌及びそこで栽培されているバレイショを採取し、福島大学へ送付した。併せて、採取土壌の土壌分類等基本項目について報告した。

コ、鳥取県先端ICT地域プロジェクト型開発・実証事業（NTT(株)西日本(鳥取支店)）

鳥取県のICT地域プロジェクト事業の中で当協会はNTT西日本等と連携して土壌管理のIoTセンシング技術の確立を通じた梨の振興に向けて、本年度より実証試験を行っている。特に梨の収量、品質に大きく影響する土壌の無機能窒素(EC測定)及び土壌水分に焦点を当て、適正な土壌、施肥管理が効率的に行える技術の確立を目指している。本年度は、鳥取市佐治地区の梨農園において、EC等を経時的にモニタリングでき、ネット上でデータ活用できる機器を6農園内に設置するとともに、梨収量や品質の異なる園地で土壌の分析・測定を行いデータの蓄積を行った。

3)出版・広報事業

(1)雑誌等の出版

ア、「土づくりとエコ農業」(隔月誌)の刊行

土壌医等土づくり指導者や指導的農業者向け技術情報の雑誌として「土づくりとエコ農業」(隔月誌)を前年度に引き続き刊行した。最近、土壌医等が読者層として拡大してきていることから、現地で重要となっている土づくりに関する問題の特集を行うなど土壌医資格登録者の活動に役立つ情報の提供に重点を置いて編集した。

本年度の特集記事の内容は次のとおりである。

刊行号	記事内容
4・5月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その6“麦、大豆類”
6・7月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その7“果樹類”
8・9月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その8“有機栽培、特別栽培における土壌病害虫抑制”
10・11月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その9“補遺1” 最近のコスト低減、省力栽培技術と土づくり
12/1月号	最近の土壌病害、センチュウ害の診断と対策 その10“補遺2” 最近のコスト低減、省力栽培技術と土づくり
2・3月号	食と農の明るい未来に向けて 新たな難防除土壌病害虫の耕種的対策

イ、刊行物の販売

「堆肥等有機物分析法」、「土壤改良と資材」、「全国農耕地土壌ガイドブック」等を前年度に引き続き販売した。

なお、「土壌、水質及び植物体分析法」は、CD版で頒布している。

(2) 土壌図の活用推進

当協会が著作権を有するデジタル土壌図データ（CD-ROM版）は、全国の土壌の種類や分布状況が見られるだけでなく、土性の分布状況、代表土壌断面の陽イオン交換容量（CEC）等のデータ等をパソコン上で見ることができ、営農現場での活用しやすさが特色となっている。土壌図データCD-ROMは出版物として提供しており、本年度も大学や研究機関等を中心にCD-ROMの全国版、地域版の頒布を行った。

また、協会の土壌診断業務の土壌物理性診断メニューの中で、土壌の種類や土性を推定するための土壌採取地点周辺の土壌図（カラーコピー）を現場の土壌診断を効率的に実施するため提供している。

4) 農林水産省「土づくりコンソーシアム」等への協力

農林水産省が実施する土づくりを一層推進するための各種施策に協力した。

具体的には農林水産省のホームページにおける専門家リストに土壌医等の推薦や土づくり専門家による活動事例の提出を行うとともに、科学的なデータに基づく土づくりの導入と効果的普及を目的とする「土づくりコンソーシアム」の運営に協力した。

5) 協議会等の事務局運営

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務局として事務処理業務を行った。主な協議会と活動内容は以下のとおりである。

(1) 土壌医の会全国協議会

土壌医の会全国協議会は、地域土壌医の会及び事業体土壌医の会の全国的活動を推進するための全国組織で、土壌医の会の会員を中心にそれ以外の土壌医資格登録者や土壌医の会全国協議会の活動に参加希望する者で構成されている。

本年度は、協会と連携しつつ土壌医の会の組織化や会員の拡大に努めるとともに、土壌医資格登録者の資質の向上や土づくりの普及に重点を置いて推進した。

具体的には11月に土壌医の会全国交流会を開催し、優良土づくり推進活動に対して表彰を行うとともに、活動成果の発表等を行った。また、11月には近畿土壌医の会と共催で地域重要問題検討会（兵庫県淡路地区）を実施した。

また、昨年度に引き続き適切な土壌診断と処方箋作成を支援していくため、必要なデータベースの整備を推進した。土づくりの推進に関しては、土壌医の会から土壌医

検定試験制度のPRを依頼するとともに、農業高校、農業大学校等に対する出前研修の対応を依頼した。

また、これらの活動を支援するため、一定の目的かつ内容の活動に対しての助成事業を開始した。

協会はその事務局として、これらの活動を支援するとともに、資格登録者専用のウェブサイトを活用しており、情報の交流促進、資格登録更新のためのCPD単位取得状況の確認等の事務処理を行った。

(2) 全国土壌改良資材協議会

全国土壌改良資材協議会は、政令指定土壌改良資材等の製造、販売を行う企業が会員となっている組織で、62会員(企業58、団体4)で構成されている。当協会はその事務局として理事会、定期総会の開催と講演会の開催を行うとともに、微生物資材部会では有機物分解資材の効果評価法試験を実施した。11月には信州土壌医の会の協力を得て、長野県野菜花き試験場とリンゴ農家の農園あづさを対象にした現地研修会を実施した。この他に、年2回の協議会通信の発行、ホームページの更新等を行った。

(3) 全国エコファーマーネットワーク

全国エコファーマーネットワークは、平成22年9月に先進的なエコファーマー等を会員として組織化され、会員相互の交流・研鑽活動や情報発信活動を行ってきた。しかし、近年、エコファーマーを巡る制度上の問題、政策的支援の問題、運営体制(事務局体制)の問題が大きくなってきたことから、平成31年2月の幹事会で、概ね1年後をメドに組織を解散することが決議された。

本年度は、今後の活動方向等を明らかにすることを狙いとして「エコファーマー全国交流会」を開催するとともに、エコファーマーネットワークのマーク継続希望者に対し、商標登録者である(一財)日本土壌協会からの無償譲渡手続きを行い、3月末をもって組織を解散した。

(4) 土づくり推進フォーラム

「土づくり推進フォーラム」は、土づくりや土壌保全に関心を持つ方々の組織で、幹事会が重要事項の決定機関となっている。本年度は7月に「最近のコスト低減、省力栽培技術と土づくり」をテーマに土づくり推進講演会を開催した。また、12月には「新たな難防除土壌病害虫の耕種的対策」をテーマに土づくり推進シンポジウムを行った。

(5) その他土づくり等関係協議会

都道府県農業試験場土壌保全調査事業に携わる者で構成される「土壌保全調査事業全国協議会」や食品廃棄物、畜産廃棄物のリサイクルに携わる企業等を中心に構成される「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」、農村地域計画を専門とする技術士で構成さ

れる「農村地域計画研究会」について引き続き事務局としての活動を行った。

3. 協会運営

協会運営の日常の重要課題については会長、副会長、専務理事及び常務理事の四役による役員会を毎月一回開催し対応を協議した。特に平成31年度は自主事業の拡大を図る観点から土壌医検定試験・資格付与事業の拡充方策を検討し実行に移した。また、財政基盤の確立を図る観点から協会運営の一層の合理化、効率化を進めた。

また、役員会での協議結果をもとに平成31年度は6月に理事会及び評議員会を開催し、令和2年3月には理事会を開催し、協会運営に関わる重要事項について協議した。

本年度の理事会、評議員会等の実施状況は以下のとおりである。

区 分	場 所	出 席 者	審 議 事 項
監査 令和元．6．6	(一財)日本土壌 協会役員室	副島監事 野口監事 猪股専務理事 協会職員 1名	平成30年度事業報告及び収支決算について
定時評議員会 令和元．6．27	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	評議員 10名 欠席者 2 監事 2 協会役職員 9	(1) 平成30年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 理事・監事の選任(案)について (3) 令和元年度土壌医検定・資格事業の実施について (4) その他
通常理事会 令和元．6．12	千代田区神田淡 路町2-9 お茶の水ホテル ジュラク	理 事 12名 欠席者 1 監 事 2 協会職員 5	(1) 平成30年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 理事・監事の選任(案)について (3) その他
通常理事会 令和2．3．30	文書開催	理 事 13名 監 事 2	(1) 令和2年度事業計画及び収支予算(案)について

4. 賛助会員（令和2年3月31日現在）

1) 中央の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成31.3.31現在数	19	33	0	52	
新 会 員 増 員 数	0	4	0	4	
会 員 脱 会 減 員 数	0	0	0	0	
令和2.3.31現在数	19	37	0	56	
差 引 増 減 数	0	4	0	4	

2) 地方の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成31.3.31現在数	7	5	0	12	
新 会 員 増 員 数	0	0	0	0	
会 員 脱 会 減 員 数	0	0	0	0	
令和2.3.31現在数	7	5	0	12	
差 引 増 減 数	0	0	0	0	

5. 役員等及び組織（令和2年3月31日現在）

1) 役員

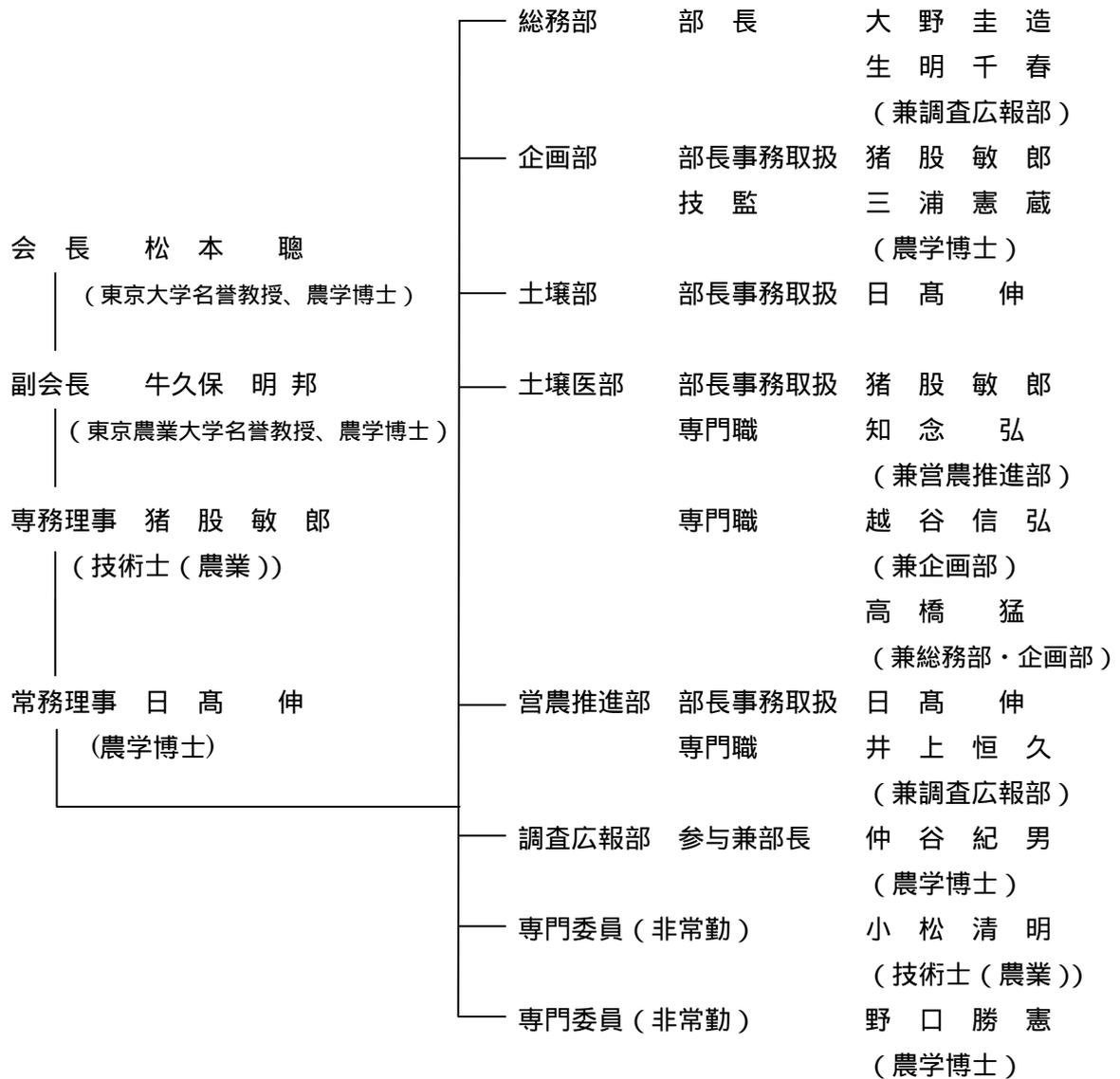
(1) 評議員名簿

	氏 名	備 考
評 議 員	犬 伏 和 之	
”	今 井 伸 治	
”	臼 井 稔	
”	加 藤 好 武	
”	香 取 政 典	
”	黒 住 光 浩	
”	後 沢 昭 範	
”	児 玉 洋 子	
”	田 中 規 夫	
”	成 田 義 貞	
”	西 出 邦 雄	
”	原 田 靖 生	

(2)理事・監事名簿

	氏名	備考
会 長	松 本 聰	
副 会 長	牛久保 明 邦	
専務理事	猪 股 敏 郎	
常務理事	日 高 伸	
理 事	岡 崎 正 規	
〃	日 比 健	
〃	後 藤 逸 男	
〃	佐々木 陽 悦	
〃	鈴 木 創 三	
〃	妹 尾 啓 史	
〃	中 胡 隆	
〃	宮 崎 毅	
〃	山 本 正 信	
監 事	副 島 陽 一	
〃	野 口 政 志	

2)組織（令和2年3月31日現在）



6．事業報告の附属明細書

該当なし

平成 3 1 年度収支決算書

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
. 資産の部			
1 流動資産			
現金	3,437,763	3,203,309	234,454
普通預金	12,631,636	3,804,403	8,827,233
振替貯金	705,080	741,168	36,088
未収金	9,896,836	11,824,450	1,927,614
棚卸資産	3,912,389	4,404,176	491,787
立替金	4,243	0	4,243
前払費用	226,093	29,953	196,140
流動資産合計	30,814,040	24,007,459	6,806,581
2 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業実施引当資産	300,000	300,000	0
特定資産合計	300,000	300,000	0
(2) その他固定資産			
電話加入権	288,684	288,684	0
敷金	7,200,000	7,200,000	0
その他固定資産合計	7,488,684	7,488,684	0
固定資産合計	7,788,684	7,788,684	0
資産合計	38,602,724	31,796,143	6,806,581
. 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,724,642	3,476,615	1,248,027
預り金	92,280	451,321	359,041
短期借入金	7,000,000	5,000,000	2,000,000
流動負債合計	11,816,922	8,927,936	2,888,986
2 固定負債			
退職給付引当金	13,695,750	13,695,750	0
固定負債合計	13,695,750	13,695,750	0
負債合計	25,512,672	22,623,686	2,888,986
. 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	300,000	300,000	0
指定正味財産合計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(0)
2 一般正味財産			
	12,790,052	8,872,457	3,917,595
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(12,624,250)	(12,624,250)
正味財産合計	13,090,052	9,172,457	3,917,595
負債及び正味財産合計	38,602,724	31,796,143	6,806,581

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	2,610,000	2,345,000	265,000
会費収益	2,610,000	2,345,000	265,000
受取賛助会員会費	2,610,000	2,345,000	265,000
事業収益	82,086,712	68,707,954	13,378,758
土壌医検定試験・資格付与事業収益	40,720,146	40,306,451	413,695
受験・登録業務	21,195,000	20,132,000	1,063,000
研修事業	6,436,000	6,276,400	159,600
参考書出版	13,089,146	13,898,051	808,905
土づくり・土壌保全調査試験収益	36,416,181	23,136,559	13,279,622
土づくり資材の評価等調査・試験事業	22,422,652	13,382,891	9,039,761
土づくりの普及推進活動事業	4,806,378	2,139,054	2,667,324
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	8,757,011	6,884,014	1,872,997
堆肥等の品質認証・確認事業	130,400	353,680	223,280
土壌図の活用推進事業	299,740	376,920	77,180
出版事業収益	4,950,385	5,264,944	314,559
雑誌等の出版	4,950,385	5,264,944	314,559
負担金収益	3,550,000	2,300,000	1,250,000
雑収	176,312	84,054	92,258
受取利息	34	52	18
雑収益	176,278	84,002	92,276
経常収益計	88,423,024	73,437,008	14,986,016
(2) 経常費用			
事業費	84,414,239	81,127,826	3,286,413
役員報酬	8,796,983	8,665,185	131,798
職員給与	27,086,266	27,905,812	819,546
福利厚生	3,501,013	3,463,382	37,631
会議費	117,987	144,590	26,603
旅費	3,734,706	2,796,273	938,433
通信搬	2,084,079	1,953,202	130,877
消耗品費	1,883,954	1,630,735	253,219
印刷製本	7,706,765	8,323,137	616,372
光熱水	711,089	816,504	105,415
賃借料	8,871,183	8,744,587	126,596
諸謝金	3,236,532	3,137,229	99,303
賃金	2,070,092	3,085,486	1,015,394
共益費	1,564,529	1,517,168	47,361
雑費	1,107,254	1,016,055	91,199
分析料	6,724,198	4,606,521	2,117,677
公租公課	3,919,009	2,354,026	1,564,983
支払手数料	526,549	485,184	41,365
諸会費及び負担金	772,051	482,750	289,301

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	91,190	1,213,284	1,122,094
役 員 報 酬	3,013	134,811	131,798
職 員 給 与	16,649	442,277	425,628
福 利 厚 生 費	296	54,188	53,892
会 議 費	6,118	7,408	1,290
旅 費	204	7,512	7,308
通 信 運 搬 費	990	20,243	19,253
消 耗 品 費	993	14,489	13,496
光 熱 水 料	2,304	8,416	6,112
賃 借 料	17,380	154,732	137,352
諸 謝 金	2,031	19,920	17,889
賃 金	110	13,985	13,875
共 益 費	5,071	38,032	32,961
雑 費	2,898	16,693	13,795
公 租 公 課	12,691	153,874	141,183
支 払 手 数 料	1,706	9,654	7,948
諸 会 費 及 び 負 担 金	18,736	117,050	98,314
経 常 費 用 計	84,505,429	82,341,110	2,164,319
当 期 経 常 増 減 額	3,917,595	8,904,102	12,821,697
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,917,595	8,904,102	12,821,697
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	8,872,457	17,776,559	8,904,102
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	12,790,052	8,872,457	3,917,595
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000	300,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	13,090,052	9,172,457	3,917,595

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	内部取引控除	合計
	継 1	継 2	継 3	小計	その他 1			
	出版物の刊行	人材の育成 (エコファーマー)	人材の育成 (土壌診断等)		調査研究			
一般正味財産増減の部				0				
1. 経常増減の部				0				
(1) 経常収益				0				
受取会費	0	0	0	0	0	2,610,000	0	2,610,000
会費収益	0	0	0	0	0	2,610,000	0	2,610,000
事業収益	4,950,385	0	40,720,146	45,670,531	36,416,181	0	0	82,086,712
土壌医検定試験・資格付与事業収益	0	0	40,720,146	40,720,146	0	0	0	40,720,146
受験・登録業務	0	0	21,195,000	21,195,000	0	0	0	21,195,000
研修事業	0	0	6,436,000	6,436,000	0	0	0	6,436,000
参考書出版	0	0	13,089,146	13,089,146	0	0	0	13,089,146
土づくり・土壌保全調査試験収益	0	0	0	0	36,416,181	0	0	36,416,181
土づくり資材の評価等調査・試験事業	0	0	0	0	22,422,652	0	0	22,422,652
土づくりの普及推進活動事業	0	0	0	0	4,806,378	0	0	4,806,378
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	0	0	0	0	8,757,011	0	0	8,757,011
土壌図の活用推進事業	0	0	0	0	299,740	0	0	299,740
出版事業収益	4,950,385	0	0	4,950,385	0	0	0	4,950,385
雑誌等の出版	4,950,385	0	0	4,950,385	0	0	0	4,950,385
負担金収益	0	120,000	0	120,000	3,430,000	0	0	3,550,000
雑収益	0	0	0	0	0	176,312	0	176,312
受取利息	0	0	0	0	0	34	0	34
雑収益	0	0	0	0	0	176,278	0	176,278
経常収益計	4,950,385	120,000	40,720,146	45,790,531	39,846,181	2,786,312	0	88,423,024
(2) 経常費用								
事業費	6,659,552	1,183,603	41,118,672	48,961,827	35,452,412	0	0	84,414,239
役員報酬	204,494	254,200	4,841,629	5,300,323	3,496,660			8,796,983
職員給与	1,651,926	709,200	14,952,165	17,313,291	9,772,975			27,086,266
福利厚生費	81,183	0	1,983,827	2,065,010	1,436,003			3,501,013
会議費	18,358	0	96,569	114,927	3,060			117,987
旅費	28,139	12,500	1,412,723	1,453,362	2,281,344			3,734,706
通信運搬費	408,822	33,525	1,250,064	1,692,411	391,668			2,084,079
消耗品費	27,082	25,126	654,411	706,619	1,177,335			1,883,954
印刷製本費	3,021,067	0	4,053,373	7,074,440	632,325			7,706,765
光熱水料	22,760	0	403,833	426,593	284,496			711,089
賃借料	214,827	135,500	5,090,809	5,441,136	3,430,047			8,871,183
諸謝金	639,549	0	1,507,585	2,147,134	1,089,398			3,236,532
賃金	107,612	13,552	257,530	378,694	1,691,398			2,070,092
共益費	50,077	0	888,509	938,586	625,943			1,564,529
雑費	28,610	0	659,572	688,182	419,072			1,107,254
分析料	0	0	14,472	14,472	6,709,726			6,724,198
公租公課	125,321	0	2,223,590	2,348,911	1,570,098			3,919,009
支払手数料	16,847	0	299,119	315,966	210,583			526,549
諸会費及び負担金	12,878	0	528,892	541,770	230,281			772,051

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	内部取引控除	合計
	継 1	継 2	継 3	小計	その他 1			
	出版物の刊行	人材の育成 (エコファーマー)	人材の育成 (土壌診断等)		調査研究			
管理費						91,190	0	91,190
役員報酬						3,013		3,013
職員給与						16,649		16,649
福利厚生費						296		296
会議費						6,118		6,118
旅費						204		204
通信運搬費						990		990
消耗品費						993		993
光熱水料						2,304		2,304
賃借料						17,380		17,380
諸謝金						2,031		2,031
賃金						110		110
共益費						5,071		5,071
雑費						2,898		2,898
公租公課						12,691		12,691
支払手数料						1,706		1,706
諸会費及び負担金						18,736		18,736
経常費用計	6,659,552	1,183,603	41,118,672	48,961,827	35,452,412	91,190	0	84,505,429
当期経常増減額	1,709,167	1,063,603	398,526	3,171,296	4,393,769	2,695,122	0	3,917,595
2. 経常外増減の部				0		0		0
(1) 経常外収益				0				0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0		0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0				0
当期一般正味財産増減額	1,709,167	1,063,603	398,526	3,171,296	4,393,769	2,695,122	0	3,917,595
一般正味財産期首残高				0		8,872,457	0	8,872,457
一般正味財産期末残高	1,709,167	1,063,603	398,526	3,171,296	4,393,769	11,567,579	0	12,790,052
指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高						300,000		300,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
正味財産期末残高	1,709,167	1,063,603	398,526	3,171,296	4,393,769	11,867,579	0	13,090,052

財務諸表に対する注記

一般財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定額法により償却している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	0	0	300,000
小 計	300,000	0	0	300,000
合 計	300,000	0	0	300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	(300,000)	(0)	()
小 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)
合 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額	
. 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金 現金手許有高	3,437,763		
		3,437,763	
普通預金 農林中央金庫	4,244		
みずほ銀行有楽町支店	180,067		
みずほ銀行九段支店	9,599,055		
三井住友銀行千代田営業部	1,871,431		
みずほ銀行九段支店(土壌医)	976,839		
振替貯金 東京貯金事務センター	705,080		
		13,336,716	
未収入金 賛助会費	800,000		
出版	4,259,066		
その他	4,837,770		
		9,896,836	
立替金		4,243	
前払費用		226,093	
棚卸資産 土づくりとエコ農業他		3,912,389	
流動資産合計			30,814,040
2 固 定 資 産			
(2)特 定 資 産			
公益事業実施引当資産			
みずほ/九段・普通	300,000		
特 定 資 産 合 計		300,000	
(3)その他の固定資産			
電話加入権		288,684	
敷金 パピロスビル		7,200,000	
その他の固定資産合計		7,488,684	
固定資産合計			7,788,684
資 産 合 計			38,602,724

(単位：円)

科 目	金	額
. 負債の部		
1 流動負債		
未払金 受託事業等	2,015,142	
未払消費税	2,639,500	
未払住民税	70,000	
		4,724,642
預り金 源泉所得税他	92,280	
		92,280
短期借入金	7,000,000	
		7,000,000
流動負債合計		11,816,922
2 固定負債		
退職給付引当金		13,695,750
固定負債合計		13,695,750
負債合計		25,512,672
. 正味財産の部		
正味財産		13,090,052

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,695,750	0	0	0	13,695,750
合 計	13,695,750	0	0	0	13,695,750

< 参 考 >

収 支 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
会費収入	2,500,000	2,610,000	110,000	
会費収入	2,500,000	2,610,000	110,000	
賛助会員会費収入	2,500,000	2,610,000	110,000	
事業収入	102,000,000	82,086,712	19,913,288	
土壤医検定試験・資格付与事業収入	54,000,000	40,720,146	13,279,854	
受験・登録業務	29,000,000	21,195,000	7,805,000	
研修事業	8,000,000	6,436,000	1,564,000	
参考書出版	17,000,000	13,089,146	3,910,854	
土づくり・土壤保全調査試験収入	39,000,000	36,416,181	2,583,819	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	16,200,000	22,422,652	6,222,652	
土づくりの普及推進活動事業	1,800,000	4,806,378	3,006,378	
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	9,000,000	8,757,011	242,989	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	130,400	869,600	
土壤図の活用推進事業	3,000,000	299,740	2,700,260	
土づくりに関する技術開発・実証助成事業	8,000,000	0	8,000,000	
出版事業収入	9,000,000	4,950,385	4,049,615	
雑誌等の出版	9,000,000	4,950,385	4,049,615	
負担金収入	3,500,000	3,550,000	50,000	
雑収入	200,000	176,312	23,688	
利息収入	0	34	34	
雑収入	200,000	176,278	23,722	
事業活動収入計	108,200,000	88,423,024	19,776,976	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
2 事業活動支出				
事業費支出	102,000,000	82,086,712	19,913,288	
土壤医検定試験・資格付与事業費	54,000,000	40,354,593	13,645,407	
受験・登録業務	29,000,000	21,195,000	7,805,000	
研修事業	8,000,000	6,436,000	1,564,000	
参考書出版	17,000,000	12,723,593	4,276,407	
土づくり・土壤保全調査試験事業費	39,000,000	35,416,181	3,583,819	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	16,200,000	22,422,652	6,222,652	
土づくりの普及推進活動事業	1,800,000	3,806,378	2,006,378	
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	9,000,000	8,757,011	242,989	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	130,400	869,600	
土壤図の活用推進事業	3,000,000	299,740	2,700,260	
土づくりに関する技術開発・実証助成事業	8,000,000	0	8,000,000	
出版広報事業費	9,000,000	6,315,938	2,684,062	
雑誌等の出版	9,000,000	6,315,938	2,684,062	
負担金支出	1,000,000	0	1,000,000	
管理費支出	5,200,000	1,926,930	3,273,070	
人件費支出	3,290,000	1,162,983	2,127,017	
事務費支出	1,910,000	763,947	1,146,053	
事業活動支出計	108,200,000	84,013,642	24,186,358	
事業活動収支差額	0	4,409,382	4,409,382	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
短期借入金収入		2,000,000	2,000,000	
財務活動収入計	0	2,000,000	2,000,000	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	2,000,000	2,000,000	
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	6,409,382	6,409,382	
前期繰越収支差額	15,675,347	15,675,347	0	
次期繰越収支差額	15,675,347	22,084,729	6,409,382	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	3,203,309	3,437,763
普通預金	3,804,403	12,631,636
振替貯金	741,168	705,080
未収金	11,824,450	9,896,836
前払費用	29,953	226,093
立替金	0	4,243
合計	19,603,283	26,901,651
未払金	3,476,615	4,724,642
預り金	451,321	92,280
合計	3,927,936	4,816,922
次期繰越収支差額	15,675,347	22,084,729

公益目的支出計画実施報告書

【公益目的支出計画実施報告書】

【 31 年度（ 31 年 4 月 1 日 から 2 年 3 月 31 日 まで ）の概要】

1. 公益目的財産額	56,705,267 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（ + - ）	56,799,758 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	53,628,462 円
当該事業年度の公益目的支出の額	48,961,827 円
当該事業年度の実施事業収入の額	45,790,531 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	94,491 円
4. 2 の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	. 計画上の完了見込み	令和 2 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	. より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	56,705,267 円	56,705,267 円	56,705,267 円	56,705,267 円	円
公益目的収支差額	61,208,000 円	53,628,462 円	69,952,000 円	56,799,758 円	円
公益目的支出の額	31,544,000 円	58,173,749 円	31,544,000 円	48,961,827 円	円
実施事業収入の額	22,800,000 円	46,421,995 円	22,800,000 円	45,790,531 円	円
公益目的財産残額	4,502,733 円	3,076,805 円	13,246,733 円	94,491 円	円

監 查 報 告 書

監査報告書

令和2年6月10日

一般財団法人日本土壌協会
会長 松本 聰 様

監事 副島 陽一 
監事 野口 政志 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般財団法人日本土壌協会（以下、当協会という）の平成31年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

さらに、公益目的支出計画実施報告書を受領し、これに関する資料の調査を行い当該年度における公益目的支出計画について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。